

ドロップ・サイト・デイリー、10月28日：米国の船舶衝突事故で5人が死亡；イスラエル総選挙で明確な勝者なし；スーダンの襲撃で100人以上が死亡 協浜義明訳

イラン

***カタール、イラン戦争終結に向けた新提案：**仲介者カタールは、米・イスラエルが始めた8か月に及ぶイラン戦争を終わらせるための新たな7日間の計画の提案をイランに提示した。ロイター通信によると、イランの高官は、この提案には「受け入れられない考え」が含まれており、「交渉の申し出にならない」と言った。

- ・交渉についてよく知っている高官によると、この提案は米国の承認を得たと言われるもので、両者による日々の信用育成を、早ければ来週から開始し、複数の国が保証人となる仕組みで、カタールの仲介者はこれを25日にイランに提示した。

- ・米政府は核交渉をすぐに始めることを主張しているが、イランは交渉開始の条件として米国の封鎖解除と石油制裁の解除を求めている。

- ・外交的動きは、軍事的エスカレーションの脅威が高まる中で進められている。ウォールストリート・ジャーナル紙によると、米国は、いくつかの湾岸諸国に、中間選挙後、「短期的な激しい軍事作戦」の備えるようにと警告した。

- ・イランの方は、アッバス・アラグチ外相は、「イスラエルが扇動するペルシャ湾での軍事的冒険主義が国際市場に破壊的影響を与え、世界のエネルギー生産国と消費国にとって大きな懸念である」と言った。

***イラン、3人が死刑判決を受けたクウェートの暗殺事件への関与を否定：**在クウェートのイラン大使館は28日、クウェート高官の暗殺計画にイラン国民が関与したという容疑を否定し、名前が挙がっている人物は過去10年間クウェートに滞在したことがないと声明を出した。

- ・この声明は、クウェートの裁判所が26日に、イラン国民アブドゥルレザ・デフガニとクウェート国民2人の3人に死刑判決を、他に8人を懲役5年の判決を下した後に、発表された。クウェートの検察は、被告らはイランとレバノンのヒズボラのためにスパイ活動を行い、第一副首相、内務大臣、その他の政府高官の暗殺を企画したとして起訴した。

***米軍のイラン戦争経費、470億ドル超で、7月比で25%以上増加：**ロイター通信が入手した国防総省内部資料によると、米軍はイラン戦争に470億ドル以上を支出しており、これは7月に国防総省が発表した見積額375億ドルから25%の増加である。

- ・最新の見積には、使用した弾薬の補充に290億ドル以上、航空機やドローンなど失われた軍事装備の補充に60億ドルなどが含まれる。

- ・しかし、この見積もりには、イランのミサイル攻撃やドローン攻撃で被害を受けた米軍基地の修復に要する莫大な費用は含まれていない。

***IAEA、米・イスラエル攻撃で損傷した核施設の再建を示す証拠はないと発表：**国際原子力機関（IAEA）の事務局長は、2025年と2026年の米・イスラエルの攻撃で損傷した核施設を、イランが修復または再建を試みたことを示す活動は確認されていないと発表した。

- ・「2025年と2026年の軍事攻撃で損傷した核施設を修復または再建しようとする活動を、2025年6月以降全く確認されていない」と、ラファエル・グロッシ事務局長は27日、国連安全保障理事会で述べた。しかし、彼は、IAEAとしては依然として核施設の状態の確認と、440キログラムの高濃縮ウランを含む、以前に申告された核物質の所在の確認のために、施設への立ち入り調査が必要であると強調した。

***湾岸諸国は、イラン、イエメン、ホルムズ海峡について外交的交渉を求める：**ガーディアン紙によると、湾岸諸国は、ホルムズ海峡、イエメン、及び新たな地域安全保障枠組みに関して米・イラン戦争の再発を回避しようと、外交的交渉を求めている。

- ・イランの最高国家安全保障会議のモフセン・レザーイーは、サウジアラビア高官、トルコ高官、パキスタン高官がテヘランを訪問した翌日、アンサール・アッラーの駐イラン大使と会談した。

・イランは、アンサー・アッラーに、サウジアラビアをイエメンから追い出すという完全な勝利に至らなくても、紛争終結を促す影響力を及ぼす立場にある。アンサー・アッラーはサウジアラビアの空軍と海軍のイエメン封鎖の解除を求めている。

・ガーディアン紙によると、イランは3カ国とのテヘラン会議で「核開発に関する議論をしないことに成功」し、議論をイランと湾岸諸国の地域安全保障枠組みの構築に誘導し、その枠組みの中に、米軍の中東駐留規模の縮小または廃止を求めることを織り込んだ。

＊タンカー原油流出事故で汚染が北部首長国に拡大する中、UAE はシャルジャ首長国の全ビーチを閉鎖：シャルジャ市当局は、近隣海域で損傷したタンカーからの原油流出に対し、市内の全ビーチを閉鎖、その措置を「予防的」と説明した。

・これは、この数日間でウナム・アル・クワインからラス・アル・ハイマにかけての数十のビーチと沿岸が閉鎖されたことを受けての閉鎖で、衛星画像では原油汚染がUAE 北部沿岸に広がっている。

・専門家はロイター通信に対し、原油流出しているのはパナマ船籍のタンカー「ジェム No 2」で、先月正体不明の飛行体を被弾したと言われる。

パレスチナ

＊イスラエルのガザ回廊各地への空爆でパレスチナ人4人が死亡：28日、イスラエル軍のガザ回廊南部のラファのマワシ地区への空爆で、3人のパレスチナ人が死亡、少なくとも10人が負傷したと、Wafa 通信が報じた。また、ガザ回廊南部ハーン・ユニス北のアル・カララのアル・マワシ地区へのドローン攻撃で、パレスチナ人1人が死亡、数人が負傷した。また、ハーン・ユニス南のアルド・アッライムーン地区へのイスラエル軍の空爆で、パレスチナ人の父と娘が負傷した。

・ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間で、ガザ回廊へのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人3人が死亡（1人は新たな攻撃による死亡、2人は以前の攻撃の負傷による死亡）、11人が負傷した。

・2023年10月7日以降の累計死者数は7万4564人、負傷者は17万5770人となった。いわゆる「停戦」が宣言された翌日の2025年10月11日以降、イスラエルの停戦違反攻撃で殺害されたパレスチナ人は少なくとも1568人で、負傷者は5649人である。瓦礫の下から回収された遺体は845体である。

＊占領地西岸地区でイスラエル軍が住宅解体作戦、ヘブロン攻撃は6日目に突入：ヘブロンでは、28日でイスラエル軍のヘブロン攻撃は6日目になり、アル・ジャルダ地区とデイル・バハ地区を封鎖し、住宅の家宅捜索や家具や財産の破壊を行い、住宅を押収して軍の駐留所にした。

・ヘブロン市によると、この封鎖で約780世帯が影響を受け、ほぼ5000人が強制的立ち退きか自宅に閉じ込められている。

・パレスチナ囚人協会によると、イスラエル軍は女3人、子ども7人を含む約110人のパレスチナ人を拘束し、数百人を現地尋問した。

・ナブルスでは、イスラエル軍はベイタの町で、西側地区の住民を強制立ち退きさせて、住宅1軒を解体、1軒を爆破した。ナブルス北のヤシドでは、イスラエル軍が急襲、パレスチナ人親子を殴打、息子は手を骨折した。

・ベツレヘムでは、イスラエル軍はベツレヘム県全域で道路封鎖を6日間連続で、町や村へのアクセスを遮断した。

・トゥルカルムでは、イスラエル軍は、元囚人のジャーナリストのハムザ・サラマとその兄弟2人を含む計4人のパレスチナ人を逮捕した。また、パレスチナ総合情報機関の将校のモハンメド・アル・カスが自宅を急襲されて逮捕された。

＊世界各地の約50の港の労働者がガザとの連帯を示すストを30日に計画：パレスチナ労働組合総連合のシャヘル・サード書記長によると、メキシコ、欧州、インドなど世界各地の約50の港の労働組合が、ガザのパレスチナ人との連帯を表現するストライキとデモを30日に実施する計画である。彼らは、イスラエルのガザ・ジェノサイドの停止と人道支援物資の無制限の搬入を求めている。このストは、国際運輸労連（ITF）と連携している。

***ネタニヤフ、過半数に届かず、イスラエル総選挙に勝者なし：**主要な2つの政治陣営のどちらも、定数120のクネセト（イスラエル議会）の過半数である61議席を得ていない。ネタニヤフ首相が率いる陣営は53議席、野党のガディ・アイゼンコットが率いる陣営は48議席で、現地時間28日に午後12時34分時点で、開票率は84.5%。

・イスラエル内パレスチナ人系の政党は19議席確保の見通しである。選挙での躍進で少しばかり影響力を増すが、野党陣営が過半数を形成するために彼らと連立を組むかどうかは不明である。ネタニヤフ側はパレスチナ系政党との連立をはっきり否定し、「イスラエルを危険にさらす『反シオニスト』のアラブ系政党に依存する政府を樹立してはならない」と言っている。

・トランプ米大統領は、自分がネタニヤフを支持したことが、「ネタニヤフにとって大きな助けとなった」と主張した。トランプ大統領は記者団に対し、「膠着状態か、あるいは勝利かというギリギリの状態だ」と語った。

イエメン

***アンサール・アッラーはアデン空港をミサイル攻撃：**28日、イエメン南部のアデン国際空港にアンサール・アッラーのミサイルが着弾したと報じられている。アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは、サウジアラビア軍の輸送機がイエメンの人々に使用される武器を運んでいると主張し、攻撃するので空港内の人々に直ちに避難するように呼び掛けた。

・後にもアンサール・アッラーは警告を繰り返し、これが最後の警告で空港内にいる人はすぐに退避せよと言った。

・AFPが引用した警察報告によると、ミサイルはアンサール・アッラーの退避警告よりも早く空港に着弾したという。

***アンサール・アッラーが任命したタイズ県知事はタイズ県のほとんどはアンサール・アッラーの支配下にあると主張：**アンサール・アッラーが任命したタイズ県知事のアフメド・アル・マサワは27日、アンサール・アッラー系テレビ局「アル・マシーラ」のインタビューで、タイズ市の一部を除いたタイズ県のほとんどがアンサール・アッラーの支配下にあると主張した。

・タイズ県の県都のタイズ市は依然として包囲下にあり、サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府軍が大部分を掌握している。

・ヒューマン・ライツ・ウォッチは、10月1日以降タイズ市への道路は「大部分政府系勢力とアンサール・アッラー勢力によって封鎖されている」と言って、食料、医薬品、燃料の主たる搬入口であるハイジャット・アル・アブド道路が、10月18日にアンサール・アッラーによって爆破されたと報告している。

レバノン

***「停戦」下でイスラエル軍の南レバノンへの攻撃が続く：**

・ナバティエでは、レバノンの国営通信によると、イスラエル軍は28日朝、ミフドゥーンとザウタル・アッシャルキーエの間の地域を砲撃した。

・ティルス（スール）では、イスラエル軍はマンスーリ、マジダル・ズーン、その周辺の峡谷を砲撃した。

・マルジェюнでは、27日、イスラエル軍の攻撃で2回大爆発。1回目はヒアムの墓地付近で、2回目はタルーシェの町で。

米国のニュース

***サンディエゴのICE収容施設で男性が死亡、今年30人目の収容者の死亡：**26日のICE発表によれば、サンディエゴのオタイ・メサ収容施設に収容されていたロベルト・ヒメネス・グティエレスが24日に死亡した。グアテマラ国籍で43歳のグティエレスはエスコンディードで逮捕され、10月9日から収容されていた。ICEによると、彼が死んだのは、民間刑務所運営会社コア・シビックの収容施設の「指定安全房」に収容されていたときだったという。

・ICEは、グティエレスは2024年7月に未成年に酒を販売した罪で有罪判決を受け、他に有罪判決にならなかったが何回か逮捕された経歴があると主張している。しかし、地元のニュースメディアの「デイライト・サンディエ

ゴ」が裁判記録を調べたがICEの主張に合致するものはなかった。さらにICEは、裁判官が2006年にメキシコへの国外追放命令を彼に出していたと言った。

*** 国連でウォルツ米大使とキューバ外相が論争：**27日、国連で米国のマイク・ウォルツ大使がキューバ政府を非難する挑発的演説を行ったのに対し、キューバのブルーノ・ロドリゲス・パリージャ外相が抗議、激しい口論となった。中傷演説に抗議してロドリゲス・パリージャが演壇に近づくとウォルツは、「下がれ！ここはハバナじゃない。お前がキューバで政治犯に対して行っている威嚇を、ここアメリカ合衆国で私に行おうとしている」と怒鳴った。国連総会の議長カリル・ラーマンは、キューバから議事進行に関する動議を聞く前に、ウォルツの演説を最後までさせることを許可することを求めたが、議場の秩序は悪化するばかりで、ラーマン議長は会議を中断した。

*** トランプ大統領、ベネズエラを51番目の米州にすべきと再び主張：**27日にテキサスで開かれたイベントで、トランプ大統領はベネズエラを米国の一部にすべきだと言った。トランプは「近い将来、ベネズエラが繁栄する51番目の州になるかもしれない」と述べ、「大統領でなく、州知事を選ぶ選挙をすることになるだろう」と付言した。彼は会場にいた石油王ハロルド・ハムに向かって「ベネズエラを51番目の州にしよう」と呼びかけた。彼は今年初めにも、ベネズエラを米州にすることを「真剣に検討している」と発言していた。これに対し、ベネズエラの暫定大統領のデルシー・ロドリゲスは5月に、ベネズエラは米国の州になる計画はなく、主権を守ると表明した。

*** ルビオの顧問ジェレミー・ルーウィン、中間選挙の前に、国務省を退職：**国務省で次官兼対策企画局長をしていた29歳のジェレミー・ルーウィンは27日、政権を離れ、民間企業へ転職すると発表した。ルーウィンはDOGE（政府効率化省）出身者で、米国国際開発庁（USAID）の解体に関与し、またベネズエラのデルシー・ロドリゲスとの交渉を主導したり、トランプのベネズエラ石油取引をまとめたり、ハバナでラウル・カストロの孫のラウル・ギジェルモ・ロドリゲス・カストロとの二国間協議を主導した。

・27日、米誌『ワイアード』（WIRED）がルーウィンがUSAID解体に関与したときのことを報道した。それによると、彼はUSAIDで働くために必要な書類に署名していないにもかかわらず、まるでUAIDの事実上の長官のように3週間振る舞い、人命救助の支援プログラムを中止したり、職員を解雇したりしていた。『ワイアード』記事は、Molly knight Raskin, [“A 28-Year-Old DOGE Operative Gutted USAID.HR Had No Record of Him Working There”](#), WIRED, Oct 27, 2026

*** 大陪審、キャシディ・ハッチンソンを不起訴：**ワシントンの連邦大陪審は27日、1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件に関して、トランプ政権に不利な証言を議会で行った元ホワイトハウス補佐官のキャシディ・ハッチンソンに対する司法省の起訴申し立てに関して、「不起訴相当」の評決を下した。ニューヨークタイムズ紙は、司法省はハッチンソンを議会での偽証罪で起訴しようとしたと報じた。司法省の検察官の中にはこの起訴に懐疑的な者もいたと報じている。これは、トランプ大統領側近のハーミート・ディロン司法省公民権局長が指揮を執っていた。

*** FBI、エリック・スウォルウェル捜査に関連して、億万長者のステイブ・クルーベックのビバリーヒルズの邸宅を家宅捜索：**FBI捜査官は27日、タイムシェア企業ダイヤモンド・リゾーツの所有者の億万長者のステイブ・クルーベックのビバリーヒルズの邸宅を封をされた捜査令状で家宅捜索を行った。FBIの広報係によると、エリック・スウォルウェルが選挙期間中この邸宅に数回泊まったからだ。スウォルウェルはカリフォルニア州知事選のとき、スタッフへの性的暴行及び他の女性への不適切な行為をしたと言う疑惑で、4月の選挙戦から降り、同時に連邦議会議員も辞任した人物である。彼はこれらの疑惑を否定している。

・連邦捜査官は8月にスウォルウェルのデバイスを押収、ワシントンにある彼の自宅を家宅捜索、サンフランシスコ国際空港で一時的に彼を拘束した。その前に、夏には捜査官は彼のダブリンにある自宅を捜索した。ニューヨーク州とロサンゼルス郡の当局も、この元下院議員を別途捜査している。

*** 中間選挙を1週間後に控え、ハッカーが連邦選挙委員会のシステムに侵入、選挙資金申告記録に支障：**27日、連邦選挙委員会は電子ファイリング・システムが26日夜からオフライン状態になり、ウェブサービス機能を停止したと発表した。同委員会の選挙資金申告ファイリング担当者はコンプライアンス企業に、「悪意ある人物が選挙委員会のシステムへの侵入を試みてる」と伝えた。このシステム支障のために、24時間から48時間の間の資金報告の閲覧はできないが、過去の報告は検索可能であり、有権者の投票能力への影響はない。

***ハサン・ピカー、スコット・ジェニングスを名誉棄損で提訴：**ライブストリーミング配信プラットフォームである Twitch の左派系配信者のハサン・ピカーは27日、保守系コメンテーターのスコット・ジェニングスによって自分の発言映像を改ざんされて放送されたとして、ワシントン D.C.の連邦裁判所に提訴した。38頁にわたる訴状によると、8月11日の「スコット・ジェニングス・ショー」で放映された映像にはピカーの発言を誤解させる映像が引用され、字幕に「リンチが普通であった良き昔に戻ろう」と発言したようにされ、ジェニングスが、ピカーは「黒人有権者をリンチせよと呼びかけている」と非難した。

・ジェニングスは、この編集された映像を Twitch にも投稿し、ピカーをミシガン州上院議員候補のアブドゥル・エル・サイードと関連付けた。ジェニングスはピカーをエル・サイードの「親友で、選挙運動のパートナー」と表現した。この投稿は約250万回再生された。訴状によると、ピカーが8月31日に書面で撤回要求をした後でも撤回を拒否し、ピカーの評判とストリーミング配信、広告、スポンサー契約による収入に損害を与えたという。

***トランプ、石油・ガス企業に対する規制を緩和する動き：**トランプ大統領は27日、メタン排出に関する連邦規制を緩和する環境保護庁の計画を発表し、バイデン時代の規制を「企業に金銭的負担をかけ、不必要」と呼んだ。この緩和案では、数十万の低生産量「限界」油田に対する環境保護庁の規制を緩和、環境保護庁のメタン大量排出に対する規制プログラムを廃止し、油田から漏れ出る余分なガスを回収することを企業に義務づける規則を廃止する。「限界」油田は米国の石油・ガス生産量の7%程度しか占めていないが、業界全体のメタン排出量の約半分を占めている。

***最高裁、テキサス州と司法省の強制送還に関する合意を承認：**最高裁は27日、移民裁判官が「行政上の打ち切り」(administrative closure)を通じて強制送還ケースを停止させる権限を廃止する合意を阻止することを拒否した。この手続き上の救済手段は、移民が人道的保護を求めて米国滞在を求める場合など、特定の状況下で裁判官が強制送還手続きを停止することを認めるものであった。訴訟原告のいくつかの米国都市と人権団体セントロ・リーガルは「行政上の打ち切り」の正当性を主張していた。

***ニューヨーク市警、イスラエル監視企業と入札なしで結んだ契約を破棄：**ニューヨーク市警の広報係は27日、市警はイスラエルのコグナイト社とのAI搭載監視技術に関する「特命発注」を進めることをしないと発表した。広報係によれば、コグナイト社はそのような入札なしの契約のための「基準を満たしていなかった」ので、市警としては「公開競争入札方式」で調達を行なうと言う。この変化は、ゾーラン・マムダニ市長の支持者らが契約を批判したことを受けて発生した。イスラエル企業が開発したファルコネット技術は、警察が人々の携帯電話の通信を傍受することを可能にする。このような技術はすでに警察で使用されているが、専門家によれば、ファルコネット・システムを使えば警察の監視能力を大幅に向上させるという。

その他の国際ニュース

***米軍、太平洋で船舶攻撃、5人死亡：**米軍は27日、東太平洋で麻薬密輸船と見做した船舶を攻撃し、5人を殺害した。米南方軍は「情報機関が当該船舶が麻薬密輸に関与していることを明らかにした」と言ったが、その根拠となる証拠を提示しなかった。南方軍は、攻撃されて爆発に包まれる小型船の様子を撮影した映像をXで公開した。これで、米国が2025年9月にいわゆる「麻薬テロリスト」への攻撃を始めてから70件以上の攻撃で、240人以上を殺害したことになる。

***フラヴィオ・ボルソナーロとその家族がブラジルから逃亡、米はビザ発給：**27日、米国務省はフラヴィオ・ボルソナーロとその家族にビザを発給すると発表した。報道によると、ボルソナーロは28日の朝にマイアミに到着した。ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバに大統領選に敗れたボルソナーロに対し、警察はブラジルパスポートと外交パスポートの提出を求めている。汚職とマネー・ロンダリングの容疑の捜査を逃げて海外逃亡するのを防ぐためであった。

***人権団体によれば、スーダン軍の攻撃で100人以上が死亡：**スーダン軍 (SAF)がスーダン南ダルフル州ニャラの人混みでごった返した市場を攻撃し、100人以上が死亡し、113人が負傷したと、人権団体「緊急事態のため弁護士会」(Emergency Lawyers)が27日に明らかにした。犠牲者の多くは女性と子どもであった。スーダン軍の市場攻撃は26日の夕方であった。

・これとは別に、オムドゥルマンにあるアル・マルヒヤート変電所がドローン攻撃を受けた。国営スーダン電力配電会社の職人は、この攻撃を即応支援部隊（RSF）によると言っている。この攻撃によって、ハルツームの広範囲が12時間以上の停電となった。ハルツームの電力供給の約60%が影響を受け、病院やパン屋などは予備の自家製発電に頼らざるを得なくなった。

***スーダンの金採掘場への攻撃、5人死亡：**27日、スーダン南コルドファン州にある複数の小規模金採掘場がドローン攻撃を受け、少なくとも5人が死亡、数人が負傷した。即応支援部隊（RSF）の攻撃と見られた。RSFはこれまでも、南コルドファン州の採掘地域を標的に攻撃してきた。過酷な環境下で行われる小規模な金採掘は、スーダン人200万人以上を雇用し、スーダンの金生産量の80%以上を構成している。

***エジプト当局に拘束された「マダ・マスル」の編集長は釈放されたが、さらに裁判に直面：**ニュースサイト「マダ・マスル」のリナ・アタラ編集長は27日の夕方に釈放された。無許可で報道機関を運営した罪でカイロの裁判所から有罪を言い渡され、300万エジプトポンドの罰金を払った。裁判所は「マダ・マスル」の閉鎖と資産の没収も命じた。

・「マダ・マスル」はニュースレターの中で「マダ・マスルは、有罪判決を受け、今後の法的対応を検討している状態です。現時点では、状況がどうなっているのか、次にいつ、どのような形で皆さんにお伝えできるのか、まだ何も決まっていません」と述べた。

・釈放手続きのとき、アタラは、別の裁判所から2024年に欠席裁判で禁固1年の判決を言い渡されていたことを、初めて知らされた。無許可でウェブサイトを経営したと言う罪状であった。彼女の弁護団はこの判決に異議申し立てをしており、11月11日に再審が開かれる予定である。

・ドロップ・サイトを含む世界120以上の独立メディアや人権団体が共同声明で、有罪判決を非難した。声明では、マダ・マスルの自由な活動を認めることをエジプト政府に求めている。米連邦議会では、ドン・バイヤー下院議員がエジプトの裁判所のマダ・マスル編集長への有罪判決を、エジプト当局の「独立系メディアへの弾圧が大幅に激化したもの」で、「報道の自由に対する露骨な攻撃であり、エジプトに残された数少ない独立系メディアの声を封じ込めようとするものだ」と指摘した。

***死者を出した攻撃に関する調査の中、シリア・ヨルダン間の国境が再開：**シリア国営通信SANAの報道では、シリアは28日朝、ヨルダンとの唯一の国境通路であるナシブ・クロッシングを再開、旅客や商用車の往来が通常通り再開した。この国境通路は、26日にヨルダン軍がシリア南部にあるISIS（イスラム国）の隠れ家と見られる場所を攻撃、ダラアやスウェイダで少なくとも7人が死亡したことを受け、一時的に閉鎖されていた。ヨルダンの攻撃は、23日にカラクで起きたギリシャ正教会銃撃事件への対応として行われたものである。教会銃撃では9人死亡、34人が負傷し、ISISが犯行声明を出した。

・また、27日には両国の外相が電話会談で、事件を検証し情報共有協力を改善するために安全保障委員会を立ち上げることで合意した。会談の中で、ヨルダンのアイマン・サファディ外相は、26日のヨルダン軍の攻撃で民間人が死亡したことに「深い遺憾の意」を表明した。

***ナイジェリア、収監中の鉱山労働者37人が、過密状態とネグレクトのために拘置所内で死亡した：**違法採掘容疑で収監されていた37人の労働者が、先月、拘置所内で死亡した。ナイジェリア政府の調査によると、死因は過密と換気不良であった。調査報告書は、収容者が熱ストレスや脱水症状で苦しんでいたことを指摘している。調査委員会のジョナサン・クレ委員長は、この死亡は「防ぐことができたはずだ」と言った。先月、拘置所での目撃者がロイター通信に語ったところによると、看守らが「何かわからない物質を過密な房内に噴射し、助けを求める声を無視して、ドアを施錠したままにしていた」と述べた。調査を監督した政府員会は、被害者の遺族に各々3000ナイラ（約2万2500米ドル）、また生存者41人には各々1000万ナイラを支給するように勧告した。政府委員会は、鉱山労働者を拘束したナイジェリア治安・民間防衛隊に、組織の抜本的刷新を行うように指示した。

***アッシャバブとの戦闘で数十人のソマリア兵死亡：**ソマリア南部のブルハカバ地区でイスラム過激派「アッシャバブ」との大規模戦闘で、多数のソマリア兵が死亡したと、ロイター通信が27日に報じた。ある兵士はロイター通信に、40人の遺体と100人以上の負傷者をモガディシュの病院へ搬送するのを手伝ったと語った。他の兵士は、アッシャバブは自動車爆弾を使用して軍の車両5台を破壊したと語った。ソマリア国防省は、政府軍が武装勢力約75人を殺害し、5

6人を負傷させたと発表した。アッシャバーブ武装勢力は爆発物を積んだ車両を使って攻撃した。ソマリアはアッシャバーブとほぼ20年間戦っている。

***タンザニアで収監中の野党指導者のハンガーストライキが終了：**収監中のタンザニアの野党「民主進歩党」の党首で、2020年の大統領選挙では2位であったトゥンドゥ・リスが、短期間のハンガーストライキを終了した。弁護士との非公開面会を許可されたからである。彼は26日か27日にハンガーストライキを開始していたようである。刑務所当局は、彼のハンガーストライキを否定している。リスは2025年4月に逮捕され、反逆罪で起訴された。彼の演説が国民に反乱を起こして2025年選挙を混乱させるように扇動したと、検察が主張した。選挙後に暴動が発生し、少なくとも518人が死亡した。リスは無罪を主張し、裁判は政治的陰謀だと言っている。判決は11月初旬の予定。

***ギャングの待ち伏せ攻撃を受け、エルサルバドルは約1000人の部隊をハイチに派遣：**ロイター通信によると、10月18日にハイチの首都ポルトープランス近くでギャング団の待ち伏せ攻撃で、国連支援の「ギャング制圧部隊」に所属していたエルサルバドル兵士4人が行方不明になったのを受け、エルサルバドルは約1000人の部隊をハイチに派遣した。この派遣部隊に関する指揮系統や駐留期間、さらなる増派の有無については明らかになっていない。部隊の輸送には米国がC-130輸送機を用立てた。国連支援部隊は約2000人の兵員で構成されている。ハイチではギャングの活動で、約150万人が国内難民となっている。

***スペイン、セウタから移民を強制送還、アムネスティが批判：**スペイン内務省は27日、セウタの移民を、亡命申請が却下され、モロッコが受け入れに同意したことを受け、強制送還を行なったと発表した。7月に大量移民がモロッコからセウタへ越境してきて以来、強制送還を実施したのは初めてである。NGOがロイター通信に語ったところによると、強制送還されたのは16人で、出身国はアフリカ、中東、アジアの国々である。アムネスティ・インターナショナルはスペイン政府を批判し、強制送還される人々の人権が脅かされる恐れがあると警告した。7月の移民殺到には48時間で約8万人がセウタに押し寄せた。海上障壁を泳いで迂回したり、群衆の混乱に巻き込まれたりして、少なくとも100人が死亡した。現在約8000人の移民が残っており、その一部が路上で寝泊りしている。

***イラク首相、情報機関トップや顧問らを解任：**イラクのアリ・アッザイディ首相は、国家情報局長のハミド・アッシャトリを解任した。アッシャトリは2024年12月からその職に就いていた。解任の理由は明らかにされず、後任者の指名もされていないと、国営放送イラク通信は報じた。首相は「公共部門の人員過剰」を解消する取り組みをすることを、一人の高官を通じて発表し、実際自分の事務所には所属する顧問やスタッフ69人との契約を打ち切った。